

株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数 160,000,000株

発行済株式総数 78,860,440株

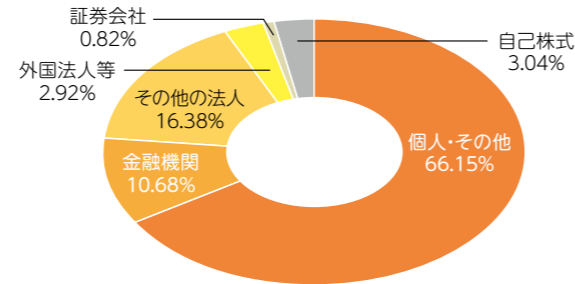
株主数 35,609人

大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
佐藤 眞吾	18,425	24.10
有限会社佐藤総合企画	12,145	15.88
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	4,577	5.99
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,618	3.43
深井 英樹	1,010	1.32
佐藤 淑子	688	0.90
佐藤 大央	486	0.64
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	436	0.57
野村 将博	409	0.54
クレディ・スイス証券株式会社	362	0.47

※上記大株主から自己株式(2,400,856株)を除外しております。

株主分布状況 所有者別分布状況 (株式数比率)



株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日
定時株主総会	毎年10月1日から3カ月以内に開催
基準日	定時株主総会:毎年9月30日 期末配当金:毎年9月30日 中間配当金:毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社にてお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。	
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先(通話料無料)	フリーダイヤル 0120-782-031 (平日 9:00~17:00 / 土・日・祝 休)
公告の方法	当社のホームページに掲載します。(http://www.yumeshin-hd.co.jp/)ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。

会社の概要 (2020年3月31日現在)

社名	株式会社 夢真ホールディングス	証券コード	2362
本社	東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング22F	役員	
設立	1980年1月	代表取締役社長	佐藤 大央
代表者	佐藤 大央	常務取締役	添田 優作
資本金	8億2,869万円	取締役	小川 建二郎
従業員数	連結:10,418人	取締役	藤井 由康
事業内容	建設技術者派遣及び付随事業 エンジニア派遣及び付随事業 その他事業	取締役	佐藤 義清
上場証券取引所	東京証券取引所 (JASDAQスタンダード市場)	社外取締役	坂本 朋博*
		社外取締役	小田 美紀*
		社外取締役	見田 元*
		社外常勤監査役	高橋 宏文*
		社外監査役	六川 浩明*
		監査役	楠原 正人

※東京証券取引所の定める独立役員

ホームページのご紹介



2019年10月1日付で行った会社分割を反映し、コーポレートサイトをリニューアルしました。引き続き、動画コンテンツの拡充等を積極的に行い、サイトを通じてより良い情報の提供に努めてまいります。



<http://www.yumeshin-hd.co.jp/>

株式会社 夢真ホールディングス

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング22F

UD FONT

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

VEGETABLE OIL INK

本冊子は環境保全のため、植物油インキで印刷しています。

株式会社 夢真ホールディングス
2019年10月1日~2020年3月31日

[証券コード:2362]



第42期
中間

株主通信

株主の皆様へ

建設業界及びIT業界に対し、次代の業界を担う人材を輩出

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第42期第2四半期累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）の事業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における技術者派遣業界は、日本全体として労働人口が減少しており、多くの業界が人材不足に陥っていることに加え、世界的に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症の影響も未だ軽微であったことから、底堅い需要が見られる状況となりました。特に「建設業界」では、高齢化及び若手不足が顕著に進んでおり、また「IT業界」においては、新たに普及期を迎える技術を有したエンジニア人材の不足が急速に進んでいます。

そうした状況下で、売上高は、技術者の増員及び派遣単価の上昇に起因した建設技術者派遣及び付随事業とエンジニア派遣及び付随事業の伸張、また、前期に行ったM&Aにより新たに子会社化した会社が寄与し、

代表取締役社長

佐藤 大央



30,264百万円（前年同期比23.5%増）となりました。営業利益は、派遣単価の上昇に加え、採用費をはじめとしたコストコントロールを徹底したことで、3,378百万円（同27.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、のれんの減損処理や法人税の増加等により、1,621百万円（同5.6%減）となりました。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

事業概況

■ハイライト

連結営業利益

新型コロナウイルス感染症の影響は軽微で概ね計画通りに進捗
⇒ 前期比28%増益

建設技術者派遣及び付随事業

高稼働率の維持&派遣単価の上昇
⇒ 27%増益

エンジニア派遣及び付随事業

積極採用継続&派遣単価の上昇
⇒ 18%増益

建設技術者派遣及び付随事業

	2019年 9月期 第2四半期	2020年 9月期 第2四半期	前年同期比	
			増減	増減率
売上高	17,282	20,174	+2,892	+16.7%
セグメント利益	2,955	3,759	+804	+27.2%

連結

(百万円)

	2019年 9月期 第2四半期	2020年 9月期 第2四半期	前年同期比	
			増減	増減率
売上高	24,510	30,264	+5,753	+23.5%
営業利益	2,644	3,378	+734	+27.8%
経常利益	2,633	3,429	+796	+30.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,718	1,621	△96	△5.6%

エンジニア派遣及び付随事業

(百万円)

	2019年 9月期 第2四半期	2020年 9月期 第2四半期	前年同期比	
			増減	増減率
売上高	7,152	9,648	+2,496	+34.9%
セグメント利益	239	281	+41	+17.5%

新型コロナウイルス感染症の影響につきまして

新型コロナウイルス感染症の拡大による厳しい局面の中、当社グループの主要派遣先である建設業界やIT業界等の需要状況への影響は現時点では軽微なものとなっています。新型コロナウイルス感染拡大の現時点における影響は、以下の通りです。

2020年9月期第2四半期決算に対する影響について

派遣先の稼働休止等もなく、業績に対する影響はほぼありませんでした。事業の進捗についても、概ね計画通りの実績となりました。

営業面の影響について

新規の稼働決定に関しまして、2020年3月後半から稼働決定のスピード鈍化が一部に見られ、配属の決定が遅れる事例が生じています。しかしながら2020年3月末の契約終了率は例年通りで、新型コロナウイルス感染症の影響はほぼありませんでした。次の6月末の終了率にも大きな影響はないと見ています。

採用面の影響について

営業鈍化の影響で3月後半から採用活動を停止しました。4～5月の採用計画は期初計画比で半分以下に圧縮しています。

2020年9月期通期の見通し

当期業績の通期見通しについては、新型コロナウイルス感染症の拡大によって先行き不透明な状況が続いており、需要状況においても今後より影響が表面化してくる可能性があることから、2019年11月14日に公表しました2020年9月期通期の連結業績予想を修正しました。

当社は、現在在籍している当社技術者の雇用維持を優先すると同時に需要環境とのバランスを取るため、成長ドライバーである採用活動を一時的に抑制しており、当初計画より技術者数の伸びが低下する見込みとなります。今後は需要に合わせ柔軟に採用活動を調整してまいりますので、業績予想値に関しては、①6月以降の採用活動を通常ペースに戻した場合、及び②2020年9月期末まで採用ペースを抑制した場合の2パターンを想定し、レンジ形式により開示します。なお、2020年9月期の配当予想に関しましては、年間配当金1株当たり35円からの変更はありません。

通期の見通し

売上高	営業収益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
58,000~60,000百万円	5,800~6,600百万円	3,700~4,200百万円	48.65~55.22円

※2020年9月期通期から、国際会計基準(IFRS)を任意適用します。

貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書の状況

貸借対照表(要約)

(百万円)

区分	前期	当第2四半期
	2019年9月30日現在	2020年3月31日現在
流動資産	18,862	21,904
固定資産	10,000	9,018
資産合計	28,863	30,923
流動負債	10,977	11,389
固定負債	5,965	7,728
負債合計	16,942	19,117
純資産合計	11,920	11,805
負債純資産合計	28,863	30,923

キャッシュ・フロー計算書(要約)

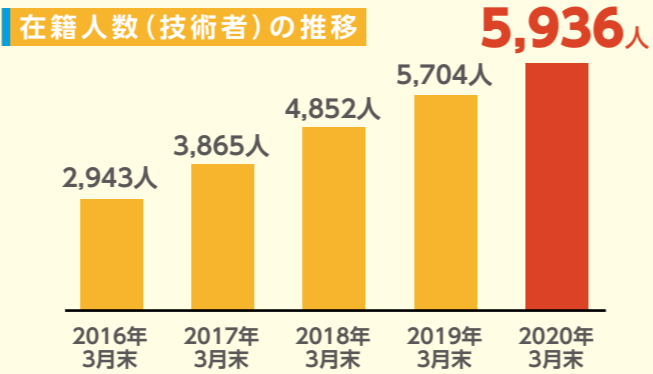
(百万円)

区分	前第2四半期累計	当第2四半期累計
	自2018年10月1日 至2019年3月31日	自2019年10月1日 至2020年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	844	3,014
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,049	△27
財務活動による キャッシュ・フロー	1,439	△1,198
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△765	1,790
現金及び現金同等物の 期首残高	11,700	10,109
現金及び現金同等物の 四半期末残高	10,934	11,900

建設 技術者派遣及び付随事業

■ 在籍技術者数の推移

期初より通年を通して四半期毎の採用人数を平準化させた上で、年間採用人数2,900人を計画してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要動向を踏まえて、一定の採用抑制を実施しました。その結果、当第2四半期連結累計期間にて1,219人(前年同期1,603人)の採用実績となり、2020年3月末現在の在籍技術者数は前年同期比232人増加の5,936人となりました。



■ 2020年9月期下半期の戦略

既存技術者の雇用維持と稼働を優先

2020年4月、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言下でゼネコン各社が工事中断の方針を発表しました。5月に入り工事の再開が進み、足元の当社の稼働人数に大幅な変動は出ていませんが、先行きの不透明感から技術者需要が鈍化する懸念を踏まえ、既存技術者の雇用維持と契約更新時の稼働状況の維持に注力してまいります。採用活動について、4月～5月は期初採用計画の半分に抑制して供給体制の調整を図り、6月以降の採用は需要に合わせた柔軟な採用活動を実施してまいります。

当社グループの技術者を紹介します！

現場で大活躍



施工管理技術者
かとう りょうた
加藤 涼太
(経験年数:5年9ヶ月)

入社後、関東甲信越地方において計17現場の土木工事案件を経験し、2016年より東京都内主要駅における鉄道土木工事に従事し、「100年に1度の大規模工事」と謳われる工事の中心地で活躍する技術者を紹介します。

Q入社して以来一番キツかった時期はいつですか？

A入社後1～2ヶ月後くらいだと思います。アルバイト経験はありましたが、入社後は「社会人」という責任を感じることが多く、アルバイトとの違いに難しさを感じました。そこから脱却できたのは、現場で様々な方がサポートしてくださったおかげです。仕事に関しても質問ばかりだったのですが、全て一から教えていただき、そのおかげで一つの現場を上手く乗り越えることができました。

Q今担当している業務内容を教えてください。

A鉄道土木工事で、駅ホームの2路線並列化工事で現場監督として仕事をしています。

Qどんなところが大変ですか？

A一般土木と違い、鉄道土木は仕事をする前の条件やルールが非常に多いです。それらを理解し、きちんと守るところが仕事のスタート地点です。また、周辺環境が鉄道ということもあり、しっかり計画をしていないと大事故に繋がってしまう可能性もあるので、いい加減にせずしっかり時間をかけて事前計画を練ることが非常に重要で、「計画の甘さが無いこと」が全てです。鉄道土木ではイレギュラーさえも許されません。なので、「取り返しのつかない事になりかねない」というプレッシャーと日々戦いながら、確認作業を惜まず現場を進めています。

Q現場ではどんな事を任せてもらえましたか？

A最近では大事な会議に事務所の代表として一人で出席させてもらう機会が増えてきました。このことで「任されているな」と実感します。このことは今仕事をしている中で一番嬉しいことですし同時に大きな責任感を感じています。

Q将来的なビジョンを教えてください。

A昇給をできるだけしたいので、資格取得やチャレンジできることはどんどんやろうと思います。上がれるところまで上がっていきたくです。

Q後輩社員へエールを贈るとしたらどんなことを言いたいですか？

A自分のアピールポイントでもあるのですが、「やる気を出すこと」それが全てを解決に導くのではないかと思います。そして「やる気を感じる」ことで気にかけていただけたら、任せていただけることも増えていきますし、協力し合う関係性が出来上がることで物事をスムーズに進められます。現場は自分1人の力ではなく協力が大事です。そのきっかけになる気持ちの持ち方は自分次第です！

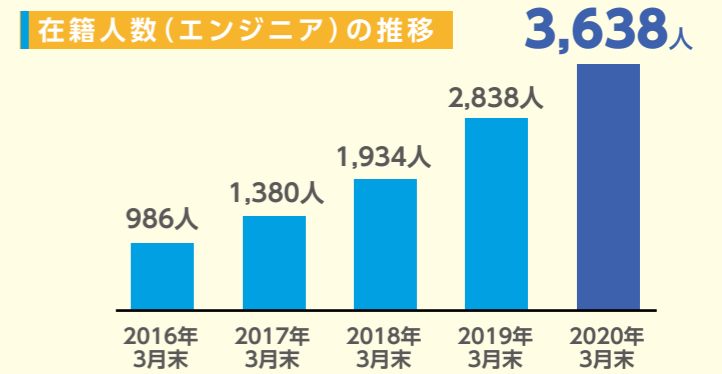
夢真ホールディングス
イメージキャラクター
ゆめのことひよこり



エンジニア派遣及び付随事業

■ 在籍エンジニア数の推移

増加するエンジニア需要に対応するべく、年間採用計画1,350人とし、エンジニア数の大幅な増員及び研修体制の充実など社内体制の強化に注力しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の採用人数は757人(前年同期706人)となり、2020年3月末現在の在籍エンジニア数は前年同期比800人増加の3,638人となりました。内訳はIT領域が2,449人、機電領域が1,189人となっています。



■ 2020年9月期下半期の戦略

新技術のITエンジニア育成を推進

情報化への設備投資は安定的に需要があり、特にデータセンターなどのITインフラへの投資は、不況時であっても止めることができません。新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言下ではテレワークに必要なインフラ構築の需要も旺盛となるなど、ITインフラ整備に向けた投資は増加傾向が続いています。こうした状況下で、当社グループはITエンジニアの育成に力を注いでまいります。研修体制の拡充やM&Aによる早急なSE人員規模の強化を進めるとともに、グループ会社間の連携を強化して上流工程案件の増加を図るなど、営業領域の拡大にも取り組んでまいります。

夢真グループと新たなIT技術の親和性

	普及期のIT技術	夢真グループ
人材の特徴	高い需要が見込まれるものの 担い手がいない	継続的な未経験者採用により 若い人材が多く在籍
育成について	従来の技術に比べ短期習得が可能 エンジニアとしての 立ち上がり早い	未経験からのエンジニアへの 育成ノウハウを保有

また、当社グループは、新たなIT技術の登場によるビジネス環境の変化と人材ニーズの変化を的確にとらえ、時代に合ったエンジニア育成によってミスマッチの発生を防ぎ、IT業界の発展に寄与してまいります。普及期のIT技術として当社が注目しているのは以下2つのサービスです。各サービスにおいて、業界最高クラスとなる育成者数1,000名を目指します。

Salesforce

SaaS型のアプリケーションの一つで、セールスフォース・ドットコム社が提供するクラウド型の営業支援(SFA)・顧客管理(CRM)システムです。
セールスフォース・ドットコム社は国内Salesforce認定技術者を約3,700人から10,000人に増員する計画を立てています。

AWS (Amazon Web Service)

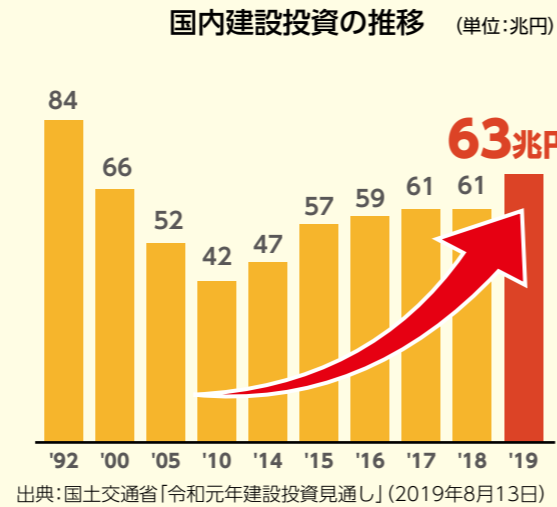
Amazonが提供しているクラウドサービスで、ストレージやデータベース、サーバなど様々なサービスを提供しています。
AWSはインフラ系で、当社グループのエンジニアと高い親和性があります。

当社を取り巻く外部環境

新型コロナウイルス感染症の拡大により企業活動が一時的に停滞し、景気減速の厳しい局面を迎えています。しかし、当社グループの主要派遣先である建設業界やIT業界等では、構造的な人材不足が引き続き顕著であり、当社グループの事業領域である建設技術者派遣、エンジニア派遣ともに社会的なニーズを背景にさらなる成長が予想されています。

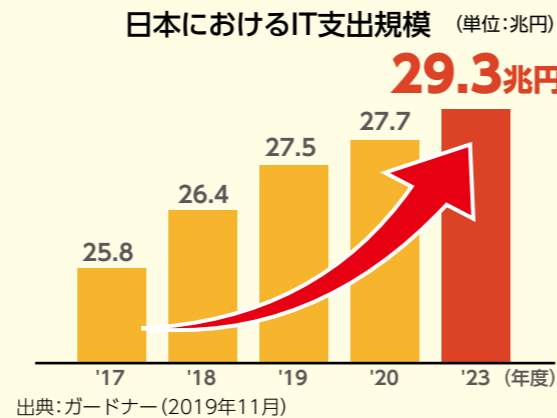
■ 建設技術者派遣を取り巻く環境

国内の建設投資は、1992年度の84兆円をピークに、リーマンショック後の2010年度にはピーク時の半分程度にまで減少しました。しかし、現在では2010年度に比べて50%以上増加しています。今後、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に工事量が減少することは想定されますが、老朽化した社会インフラの整備に加え、都心部を中心とした再開発案件の着工や地方都市での大型工事も本格化しており、建設投資の回復を見込んでおります。また、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」は一層深刻化し、人材不足のために着工できない工事案件も発生している状況なので、たとえ工事量が減少しても、若手技術者への派遣需要は堅調に推移するものと思われます。



■ エンジニア派遣を取り巻く環境

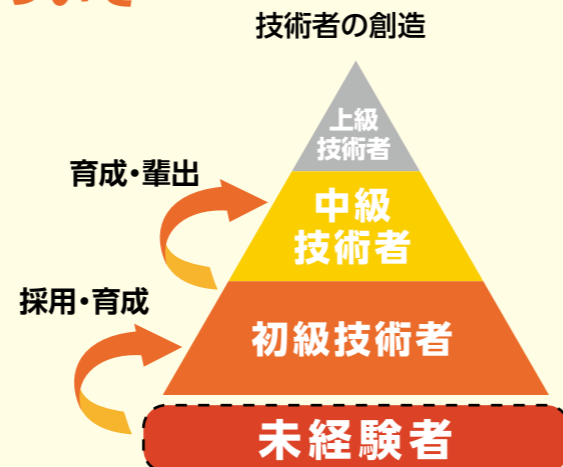
国内のIT支出は、働き方改革に伴う業務効率化対応などを背景に2023年までに29兆円に達するものと予測され、情報化への設備投資は安定的な需要が予測されます。これまで企業にとってIT支出は、不況期には削減の対象となるコストセンター的な位置づけでした。しかし、IT投資が攻めの経営戦略上不可欠なものとの認識が広がる中で、従前より顕在化しているIT業界の人材不足に加え、新たなIT技術の登場で、時代に合ったエンジニア育成の必要性が拡大しています。



社会的な課題解決への取り組み

■ 夢真グループの人材獲得と育成について

当社グループにとって、技術者数の拡大は経営の重要指標の一つであり、人材の獲得は成長のドライバーとなります。当社グループは、技術者派遣業界では珍しい「未来の技術者(未経験者)」の徹底採用を行い、「未経験者から技術者へ、そしてその先へ」育成する「技術者の創造」をビジネスモデルとしています。このオンリーワンのビジネスモデルを強みとして、人材不足という社会的な課題を解決してまいります。



株主還元について

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、永続的な事業の成長、資本効率の最適化による株主価値の向上とともに、安定的な配当に努めていきたいと考えております。

■ 配当金

1株当たり35円を下限とする安定的な配当還元を実施

1株当たり配当金の状況

	中間	期末	年間
2019年9月期	15円	20円	35円
2020年9月期	15円	20円(予想)	35円(予想)
2021年9月期	年間35円を下限に設定		

2020年9月期の中間配当支払い開始日は、2020年6月11日(木)です。

■ 自己株式の取得

機動的資本政策のため自己株式の取得を実施

自己株式の取得状況

	2019年実施	2020年実施	
		計画	取得状況
取得株数	2,651,600株(実績)	1,600,000株	800,000株
取得資金額	1,999,979,500円(実績)	1,000,000,000円	435,127,600円
取得期間	2018年12月20日~2019年12月19日	2020年3月17日~2020年6月16日	2020年3月17日~2020年4月30日

■ 株主優待制度の廃止

新型コロナウイルス感染症の拡大による経営環境を踏まえ、また、公平な利益還元という観点でも、株主優待制度のあり方を慎重に検討してまいりました。これら総合的に検討を重ねた結果、安定配当及び自己株式の取得による利益還元を今後も実施していくことを優先し、株主優待制度を廃止することといたしました。詳細に関しましては、後日「夢真ホールディングス・プレミアム優待倶楽部」の専用サイト(<https://yumeshin.premium-yutaiclub.jp/>)にてご案内させていただきます。また、株主優待の対象となる株主の皆様につきましては、7月下旬頃に別途郵送にてお知らせいたしますので、ご確認いただきますようお願い申し上げます。

株主様アンケートのご報告

当社アンケートにたくさんのコメントをいただき、ありがとうございました。お寄せいただいたご意見の一部をご紹介します。

IR活動

- 決算書類をハガキ郵送ではなく、要約をメールで送ってほしい
- インターネットが面倒くさい
- 配当と株主優待を目的に購入しましたが、株主通信を読んで会社そのものに興味が湧きました。
- 今をよく見てない。見たいようなIR活動をして下さい。
- 機関投資家への積極的なアピールをお願いしたい。

会社・配当

- 人(社員)を大事にする会社であると認識しているので、それを続けてほしい。
- 新規上場した時、覚えています。健全な息の長い会社でお願いします!
- 長きに渡りご支援いただきありがとうございます。
- コンセンサス利益目標を必ず達成してほしい。
- 業績が伸びて、それにもなって配当増加を期待します。長期保有予定です。

事業・業績

- 人材派遣会社が増加傾向の現在、他社との差別化で頂点を目指して頂きたいです。
- 高スキル技術者の(ITエンジニア)派遣による一層の業績進展を期待します。
- IT分野より建設関係に集中した事業展開をして欲しい。
- 人材確保の難しさをどう対応して業績拡大に繋げていくのか期待しています。
- 東京オリンピックまでは建設業界は好調とよく聞きますが、そのあとが心配です。
- 建設業界は約50兆円規模の市場なのに対し、五輪関連工事は約5,000億円規模と言われていたので、五輪案件竣工による冷え込みは懸念していません。

株主の皆様のお声を お聞かせください 株主の皆様とのコミュニケーションを図るために、当社 IR 活動に対するご意見を、ぜひお聞かせください。

<https://00m.in/PLCJ5>

